

第3章

選択・集中プロジェクト

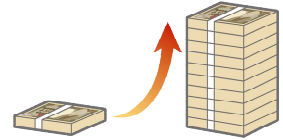
プランでは、時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策として、第4章に“六つの重点戦略”を掲げていますが、重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するものを「選択・集中プロジェクト」に位置付け、強力に推進します。

プロジェクト1 賃金水準の向上

プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦

プロジェクト3 デジタル化の推進

プロジェクト1 賃金水準の向上



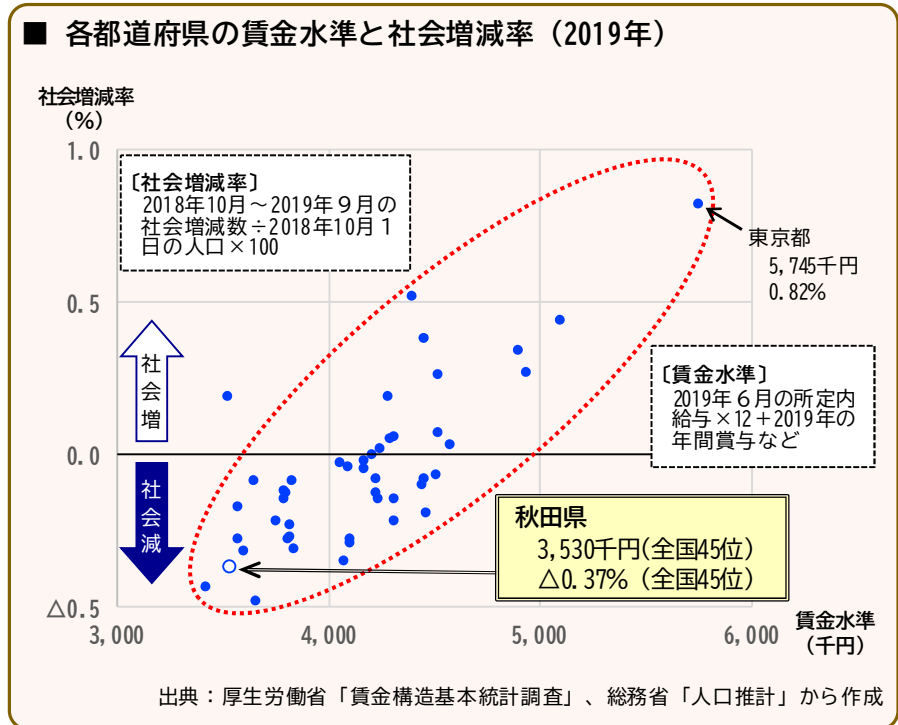
背景

(1) 賃金水準と社会動態

全国的に、賃金水準が高い地域ほど社会増（人口流入）が大きくなり、賃金水準が低い地域ほど社会減（人口流出）が大きくなる傾向があり、両者には相関関係が見られます。

本県の賃金水準は全国下位に位置しており、全国のすう勢を上回るペースで社会減が続いています。

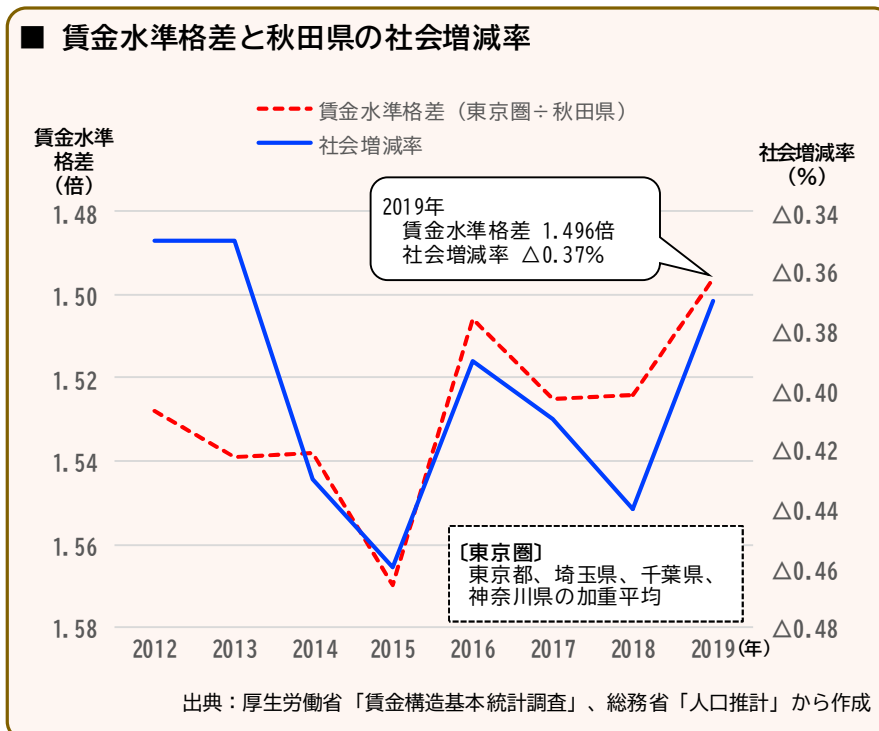
■ 各都道府県の賃金水準と社会増減率（2019年）



(2) 東京圏との賃金水準格差と本県の社会動態

本県の社会動態の状況を更に詳しく見ると、近年、東京圏との賃金水準の格差が大きい年ほど、社会減が大きくなっており、両者は強く相関していることが分かります。

■ 賃金水準格差と秋田県の社会増減率



本県の社会減のうち、対東京圏が約5～6割を占めていること※1、また、県民が県外に転出する理由の約5割が「就職・転職」であること※2を踏まえると、東京圏との賃金水準の格差は、本県の社会減の大きな要因の一つになっていると考えられます。

※1 総務省「住民基本台帳移動報告」から算出

※2 秋田県「人口移動理由実態調査」から算出

(3) 賃金水準と1人当たり県民所得

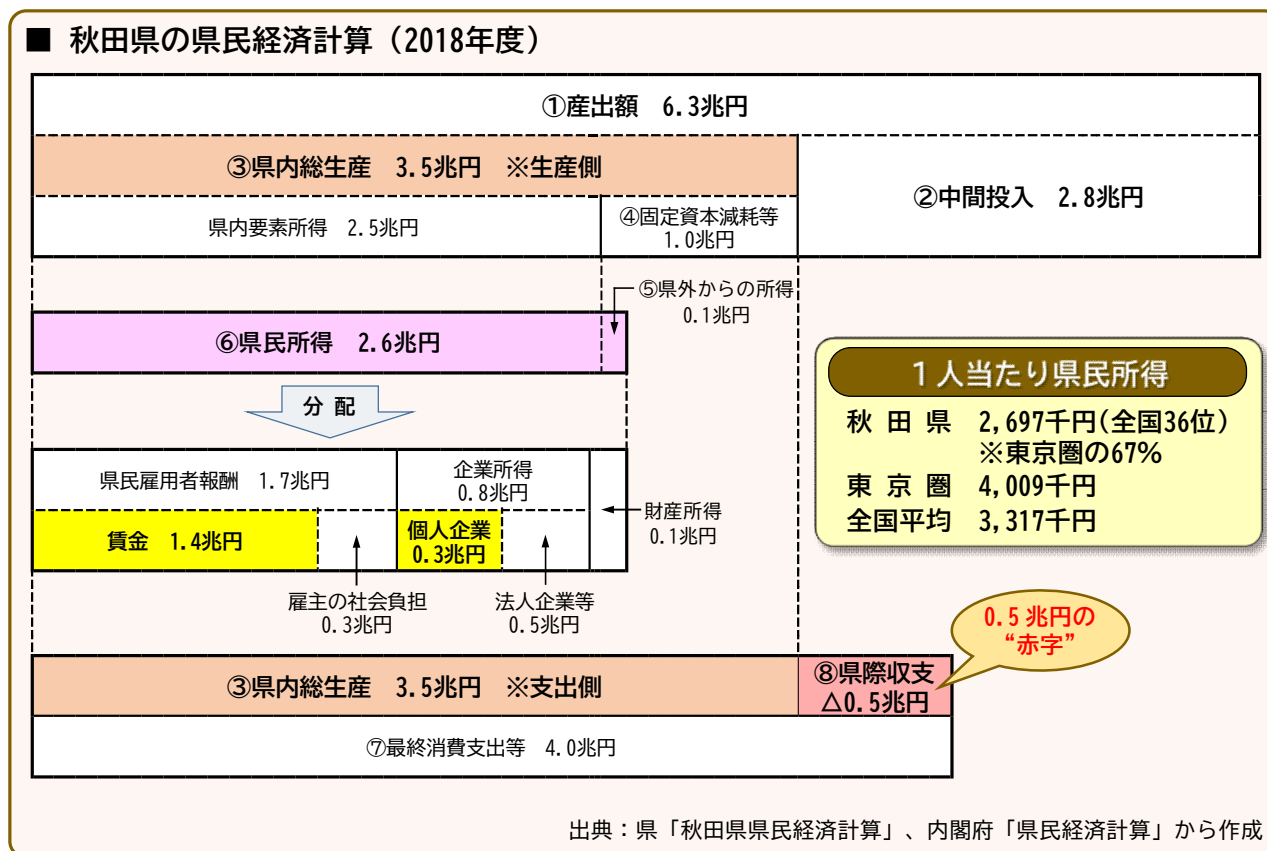
東京圏との賃金水準格差が生ずる要因について、県全体の1年間の経済活動を数値化した総合的な経済統計である「県民経済計算」から分析します（下図参照）。

県内で生産された財・サービスの販売額(①)から、生産に要した原材料費等のコスト(②)を差し引いたものが県内総生産(③)です。ここから、生産設備の減価償却費等(④)を差し引き、県民が県外から得た所得等(⑤)を加えたものが県民所得(⑥)であり、雇用者の賃金や県内企業の利潤等として分配されます。

都道府県ごとに県民所得を県人口で除した「1人当たり県民所得」を見ると、本県の水準は、全国平均を大きく下回っているほか、東京圏の7割に達しておらず、これが東京圏との賃金水準格差を生み出しているものと考えられます。

また、県内における消費・投資の合計(⑦)は、県内総生産(③)を上回っていますが、これは、県内で生産された財・サービスのみでは県内需要を賅えず、それを補うための「県外からの移入」が「県外への移出」を上回る“県際収支の赤字”が生じている(⑧)ことを意味しており、県外に所得が流出していることを表しています。

「2015年秋田県産業連関表」によれば、本県は、電子部品、電力、農業等が黒字であるのに対し、飲食料品や石油・石炭製品など、多くの部門が赤字になっています。県内総生産は“消費・投資と県際収支の合計”である(⑦+⑧)ため、県際収支の赤字は、県内総生産を縮小させ、1人当たり県民所得を押し下げる要因となります。



(4) 1人当たり県民所得の構成要素

1人当たり県民所得は、県民所得と県内総生産の比率である「県民分配率」、県内就業者1人が生み出す付加価値である「労働生産性」、県内就業者数と県人口の比率である「県内就業率」の三つの要素に分解することができますが、このうち、都道府県間のばらつきが比較的大きく、1人当たり県民所得の格差に大きな影響を与えるのは、「労働生産性」と「県内就業率」です。

■ 1人当たり県民所得の分解

1人当たり 県民所得	=	県民所得 県人口	=	県民分配率 県民所得 県内総生産	×	労働生産性 県内総生産 県内就業者数	×	県内就業率 県内就業者数 県人口
【2018年度】								
秋田県 2,697千円	=	$\frac{2兆6,460億円}{981,016人}$	=	75.2% $\frac{2兆6,460億円}{3兆5,206億円}$	×	7,136千円 $\frac{3兆5,206億円}{493,350人}$	×	50.3% $\frac{493,350人}{981,016人}$
東京圏 4,009千円	=	$\frac{146兆6,531億円}{36,583,118人}$	=	78.4% $\frac{146兆6,531億円}{187兆876億円}$	×	9,429千円 $\frac{187兆876億円}{19,841,918人}$	×	54.2% $\frac{19,841,918人}{36,583,118人}$
全国平均 3,317千円	=	$\frac{419兆4,618億円}{126,443,180人}$	=	74.2% $\frac{419兆4,618億円}{565兆5,865億円}$	×	8,615千円 $\frac{565兆5,865億円}{65,651,921人}$	×	51.9% $\frac{65,651,921人}{126,443,180人}$

出典：内閣府「県民経済計算」から作成

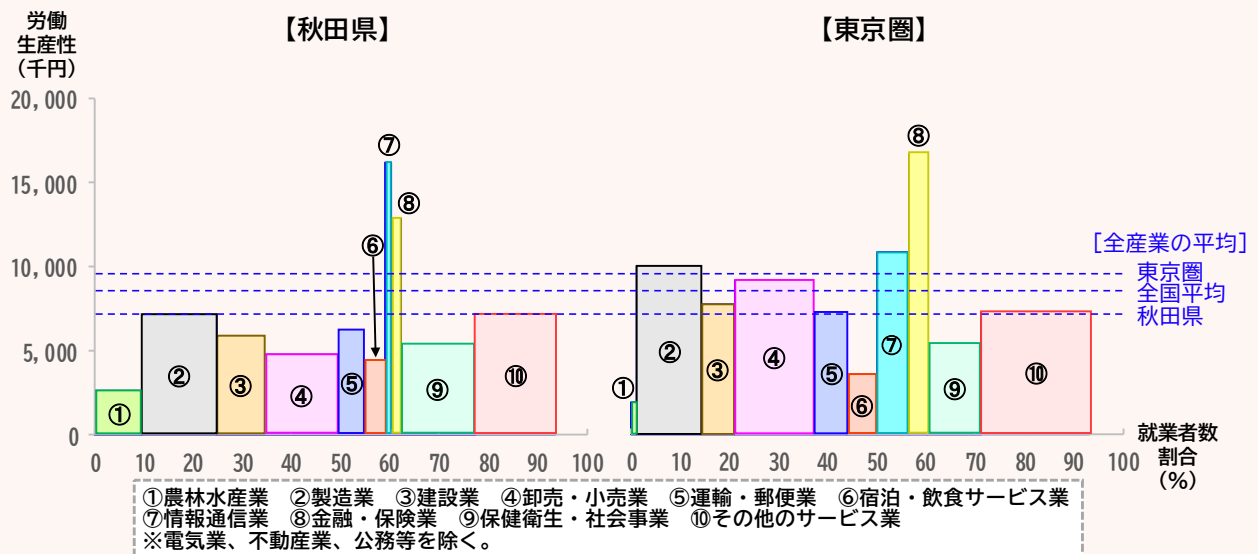
(5) 本県の労働生産性

本県の労働生産性は、近年、全国平均を上回るペースで向上しているものの、いまだ全国低位に位置しており、東京圏を大きく下回っています。

また、産業別の労働生産性を見ると、本県の各産業の労働生産性は、東京圏と比べ、全体的に低い水準にあるほか、情報通信業など労働生産性の高い産業への就業者数が相対的に少ない状況にあります。

労働生産性	
秋田県	7,136千円(全国38位) ※東京圏の76%
東京圏	9,429千円
全国平均	8,615千円

■ 産業別の労働生産性と就業者数割合（2018年度）



出典：県「秋田県県民経済計算」、関係都県の都民・県民経済計算、内閣府「県民経済計算」から作成

(6) 本県の県内就業率

本県の県内就業率は、近年、全国中位で推移しているものの、東京圏や全国平均を下回っています。

また、女性や高齢者を中心に、働く意欲を持ちながら、求職活動を行わない“潜在的労働者”の割合が相対的に高くなっています。

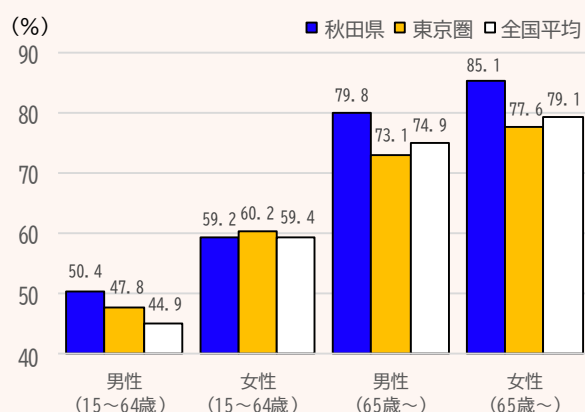
求職活動を行わない理由として最も多いのは「病気・けがのため」ですが、「高齢のため」、「出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「知識・能力に自信がない」等の理由も多く挙げられています。

県内就業率

秋田県	50.3%(全国24位)
東京圏	54.2%
全国平均	51.9%

■ 潜在的労働者の状況（2017年）

○ 就職希望者に占める潜在的労働者の割合



○ 本県の潜在的労働者が求職活動を行わない理由

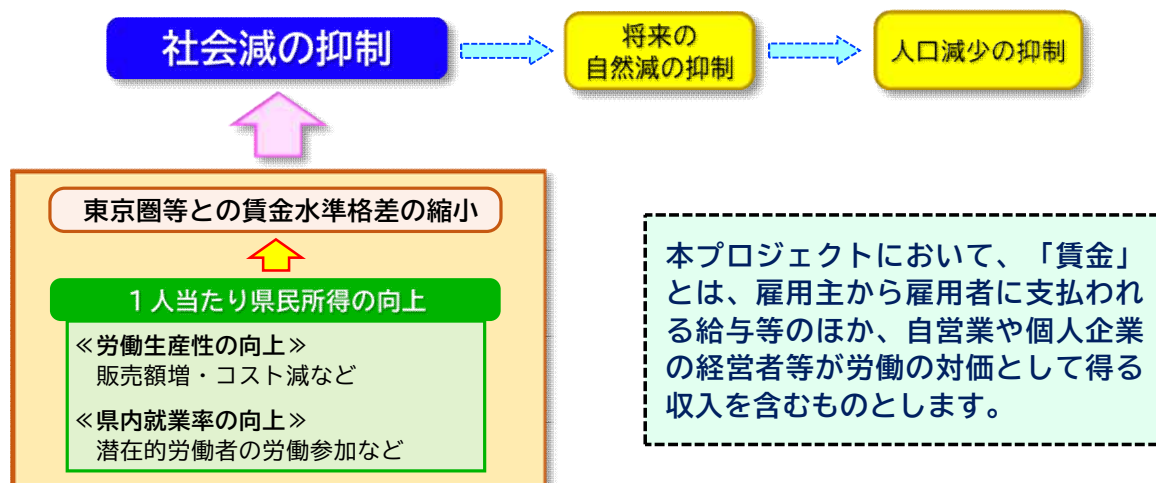
	男性 (15~64歳)	女性 (15~64歳)	男性 (65歳~)	女性 (65歳~)
1位	病気・けがのため (27%)	病気・けがのため (23%)	高齢のため (30%)	高齢のため (32%)
2位	急いで仕事につく必要がない (14%)	急いで仕事につく必要がない (15%)	病気・けがのため (20%)	病気・けがのため (16%)
3位	高齢のため (12%)	出産・育児のため (13%)	急いで仕事につく必要がない (11%)	急いで仕事につく必要がない (16%)
4位	探したが見つからなかった (9%)	介護・看護のため (9%)	希望する仕事がない (10%)	介護・看護のため (7%)
5位	知識・能力に自信がない (7%)	高齢のため (6%)	探したが見つからなかった (9%)	希望する仕事がない (5%)

出典：総務省「就業構造基本調査」から作成

プロジェクトの“道筋”

(1) プロジェクトのねらい

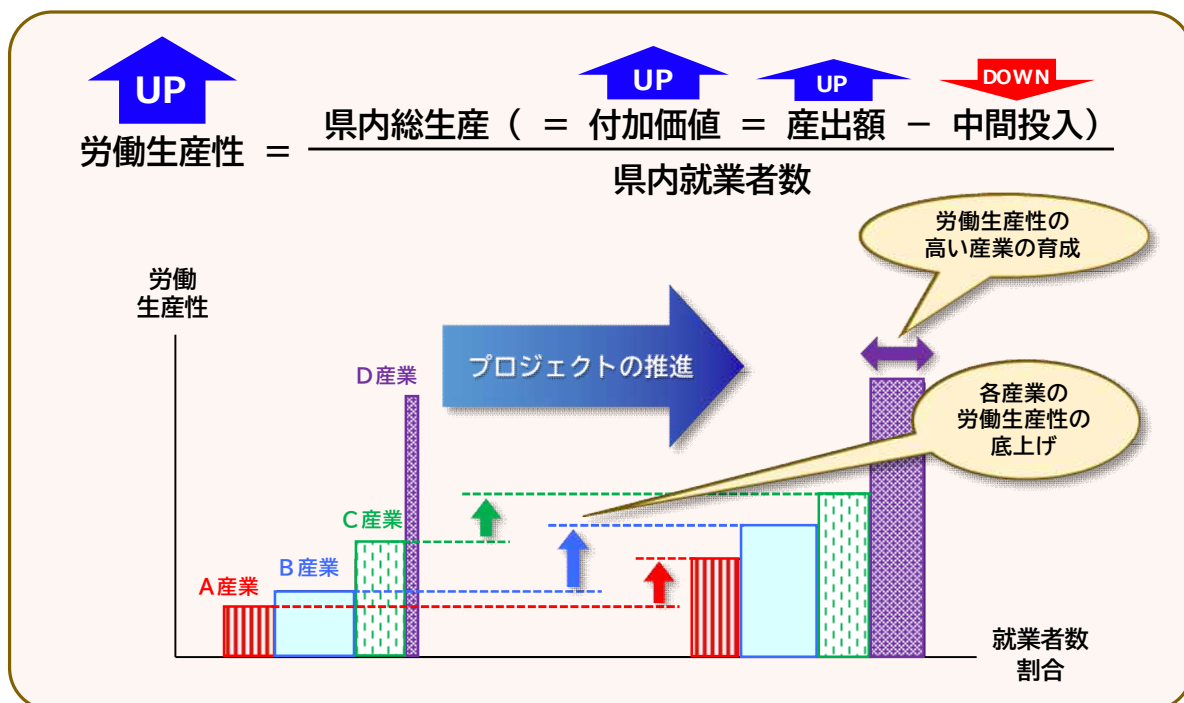
「労働生産性」と「県内就業率」の向上により「1人当たり県民所得」を押し上げることで東京圏等との賃金水準格差の縮小を図り、社会減の抑制につなげます。



(2) プロジェクトの方向性

① 労働生産性の向上

産出額（財・サービスの販売額）の拡大と中間投入（コスト）の縮減による“各産業の労働生産性の底上げ”を支援するとともに、成長産業など“労働生産性の高い産業の育成”を強化し、県内産業全体の労働生産性の向上を図ります。



【主な取組】

[人材・資本への投資の促進]

- ・ 賃金の引上げに取り組む県内企業等を応援する制度の構築
- ・ 即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得に向けた支援
- ・ 職業訓練メニューの拡充など在職者の「学び直し」への支援
- ・ M&Aなど経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- ・ 建設産業における経営改善や合併等により経営基盤の強化を図る県内企業の取組への支援
- ・ 生産性の向上に向けた協業化など企業間連携の取組への支援
- ・ 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
- ・ 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
- ・ 介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携や合併等への支援
- ・ 企業の新規立地・増設や本社機能等の移転に対する支援
- ・ 成長産業や先進的な技術を有するベンチャー企業等の誘致の推進

[イノベーションの促進]

- ・ I o T等を活用した新商品の開発や新たな生産方式の導入の促進
- ・ 付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となる研究シーズの開発・育成
- ・ 新分野への進出・業態転換等への支援
- ・ 収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発

[県際収支の改善]

- ・ 海外展開の段階に応じた県内企業に対する支援
- ・ 県外の医療福祉機器メーカー等と県内企業のオンラインマッチングへの支援
- ・ 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
- ・ 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
- ・ 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
- ・ 豊かな自然や温泉など秋田の特性を生かした滞在型・体験型観光の推進
- ・ 世界遺産や酒蔵など個人の趣味や嗜好を踏まえた観光コンテンツの充実
- ・ 高齢者や障害者等を含む全ての旅行者を歓迎するためのパーソナルバリアフリーの推進
- ・ 多言語表記などインバウンド回復に備えた受入態勢の整備への支援

② 県内就業率の向上

“労働市場の外にいる人々”等の労働参加を促進し、県内就業率の向上を図ります。

【主な取組】

[潜在的労働者等の就業の促進]

- ・ 離職者等の就業に向けたキャリアコンサルティングや「学び直し」による職種転換への支援
- ・ 女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
- ・ 潜在看護職員の再就業の促進
- ・ 福祉分野での就労経験のない中高年齢者や外国人等の多様な人材の参入に向けた職場体験や研修等の実施

[起業の促進]

- ・ 女性・若者、潜在的起業家層等の起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの伴走型の支援
- ・ ソーシャルビジネスに取り組む社会起業家等への支援

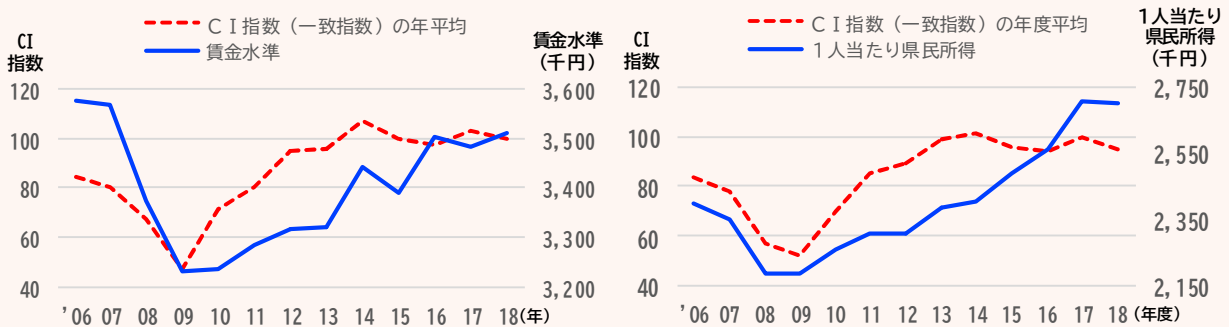
[県内就職の促進]

- ・ 中学生や高校生に対する県内企業説明会・ガイダンス等の実施
- ・ 就職支援員による高校生に対する就職支援
- ・ 多様な媒体を活用した大学生等に対する県内就職情報の提供
- ・ オンラインを活用した大学生と県内企業のマッチングへの支援
- ・ 建設産業における若手技術者等の確保・育成に向けた高校生・大学生等と企業のマッチングへの支援
- ・ Aターン就職に向けたマッチングへの支援
- ・ 若年女性に対する秋田暮らしに向けた情報の提供や意識の啓発

目指すべき賃金水準について

賃金水準や1人当たり県民所得は、景気の動向に大きく影響される指標であり、具体的な目標値を設定することは困難ですが、本プロジェクトの推進に当たっては、これらの指標の推移を注視するとともに、労働生産性や県内就業率の向上がこれらの指標に与える効果をしっかり意識しながら、取組を進めます。

■ 本県の景気動向と賃金水準・1人当たり県民所得の関係



【賃金水準】
各年6月の所定内給与×12+各年の年間賞与など

【C I 指数（一致指数）】
有効求人倍率、鉱工業生産指数など景気とほぼ連動する指標の量的な動きを合成したもの（2015年平均=100）

出典：県「秋田県景気動向指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成

【モニタリング指標】

- 所定内給与・賞与
- 1人当たり県民所得
- 労働生産性
- 県内就業率

【シミュレーション】1人当たり県民所得を15万円程度向上させるには

《シナリオの例》 ※人口、県民分配率等を固定して計算

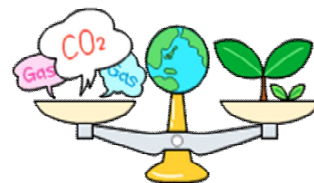
- [第1段階] 新商品の開発等により各産業の産出額が1.5%程度増加
- [第2段階] 労働生産性について、全国平均より低い産業・企業の就業者の0.3%程度（1,300人程度）が全国平均並みの産業・企業に移動
- [第3段階] 効率的な生産設備の導入等により各産業の中間投入率（中間投入÷産出額）が2ポイント程度縮減（現状44%程度 → 42%程度）
- [第4段階] 潜在的労働者等の就業により各産業の就業者数が0.4%程度（2,000人程度）増加



労働生産性：373千円程度向上
県内就業率：0.2ポイント程度向上

	県民分配率		労働生産性		県内就業率	=	1人当たり県民所得
現状（2018年度）	75.2%	×	7,136千円	×	50.3%	=	2,697千円
シミュレーション	75.2%	×	7,509千円	×	50.5%	=	2,849千円

プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦



背景

(1) 世界の動向

2015年12月、パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、「パリ協定」が採択され、「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」等が合意されました（2016年11月発効）。

2020年12月現在、120を超える国や地域が、2050年までに二酸化炭素等の排出量から森林等による吸収量を差し引いた“実質ゼロ”の達成を目指す「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、その実現に向けた取組を進めています。

2050年カーボンニュートラルに賛同した国

123カ国・1地域

※全世界のCO2排出量に占める割合は23.2%（2017年実績）



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルをめぐる国内外の動き（2020年12月）」

(2) 国の動向

2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける方針も示されました。

また、2021年5月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として位置付けられたほか、2021年6月には、地球温暖化への対応を大きな成長につなげるための産業政策として、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が打ち出されました。

プロジェクトの“道筋”

(1) プロジェクトのねらい

カーボンニュートラルの実現に向けた世界的な潮流を、再生可能エネルギーや森林資源の宝庫である本県にとっての大きな追い風として捉え、本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を推進します。

(2) プロジェクトの方向性

① 脱炭素社会に対応した産業の構築

電力部門の脱炭素化や非電力部門の電化など、脱炭素社会の実現に向けて成長が期待される産業における“経済効果の最大化”を図ります。

【主な取組】

- ・ 洋上風力発電等のサプライチェーンへの県内企業の参入に向けた発電事業者とのマッチングと人材育成への支援
- ・ 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
- ・ 自動車や航空機の電動化等を見据えた研究開発から事業化までのパッケージ型の支援
- ・ 金属資源等のリサイクルを促進するための研究や設備投資への支援
- ・ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

② 森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵機能の強化

森林の若返りと木材利用の拡大による“森林資源の循環利用”を促進し、森林による二酸化炭素の吸収量の増加と木材による炭素の長期・大量貯蔵を図ります。

【主な取組】

- ・ 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- ・ 林業経営体が伐採から再生林・保育までを継続して管理する仕組みの構築
- ・ 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
- ・ 原木需要の拡大に対応できる生産・流通システムの構築
- ・ 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
- ・ 非住宅分野における一般流通材の活用の促進

③ 日常生活に伴う温室効果ガスの排出の抑制

「食」、「住居」、「移動」、「仕事」などのライフスタイルに起因する温室効果ガスの削減を促進し、“暮らしにおける脱炭素化”を図ります。

【主な取組】

- ・ イベント等を活用した地球温暖化対策への理解の促進
- ・ ネット広告やスマートフォンアプリなど多様な手法による省エネルギー・省資源行動の定着の促進
- ・ 資源・エネルギーの有効活用に向けた普及啓発によるプラスチックごみや食品ロスの削減の促進
- ・ 住宅の断熱性能の向上への支援
- ・ 秋田臨海処理センターにおける下水汚泥の資源化や再生可能エネルギーの導入による地域循環共生圏の構築

【モニタリング指標】

○県内の温室効果ガス排出量

プロジェクト3 デジタル化の推進



背景

(1) 情報社会の進展とデジタル化の遅れ

インターネット等の活用により世界的規模で生じていた社会構造の変化（IT革命）に対応する観点から制定された「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（以下「IT基本法」という。）の施行（2001年1月）から約20年が経過しました。

この間、高度情報通信ネットワークの整備が相当程度進展し、多くの国民が、パソコンやスマートフォン等を通じて情報を入手・共有・発信できるようになった一方で、流通するデータの多様化・大容量化が進み、悪用・乱用など負の側面が指摘されているほか、今般の新型コロナウイルス感染症への対応において、情報システムの連携の不備やデジタル人材の不足など、社会のデジタル化の遅れが顕在化しました。

(2) IT基本法の見直し

こうした状況を踏まえ、国は、多様・大量のデータを適切かつ効果的に活用する「デジタル社会」を形成し、日本の国際競争力の強化や国民の利便性の向上、少子高齢化の進展など日本が直面する課題の解決等につなげるため、2021年5月、IT基本法に代わる「デジタル社会形成基本法」を制定しました。

同年9月には、“デジタル改革”の司令塔となるデジタル庁が創設され、デジタル化による日本経済の持続的かつ健全な発展と国民の利便性の向上に向けた様々な取組が進められています。

プロジェクトの“道筋”

(1) プロジェクトのねらい

県民生活に関わるあらゆる分野におけるデジタル化を促進し、全ての県民にその恩恵が行き渡る社会を構築します。

(2) プロジェクトの方向性

① デジタル人材の育成

デジタルに関する専門的な知識・技術を有し、デジタル社会を支える人材を育成します。

【主な取組】

- ・ 高校における最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の実施
- ・ デジタル技術等の進展やグローバル化に対応するための教育活動に取り組む公立大学法人への支援
- ・ 県内ICT企業の成長を支える人材の確保・育成

② 暮らしと産業のデジタル化

日常生活に密接に関連する分野におけるデジタル化を推進するとともに、新たな付加価値の創出に向けた各産業のデジタル投資を促進します。

【主な取組】

[暮らし]

- ・ ICTを活用した健（検）診予約システムの整備の促進
- ・ 医療のデジタル化に向けたオンライン診療の活用モデルの構築
- ・ 緊急性の高い疾患に対応できる遠隔画像連携システムの導入の拡大
- ・ スマートフォンアプリ等のデジタル技術を活用した運動機会づくり
- ・ 学校におけるICTの活用による質の高い学びの推進
- ・ デジタルとアナログが融合した“スマート集落”の形成の促進
- ・ 地域公共交通に係る情報のオープンデータ化やバスロケーションシステムの導入などデジタル技術の活用による利便性の向上等への支援
- ・ AIの活用等による相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化
- ・ あきた結婚支援センターによるAI等を活用したマッチングへの支援
- ・ 美術館、博物館等におけるデジタルコンテンツの活用

[産業]

- ・ DXの先行事例の創出に向けた企画から実践までの総合的な支援
- ・ 産業分野のDXを先導するデジタル牽引企業の創出
- ・ 県内企業のデジタルリテラシーの向上に向けた支援
- ・ 県内企業のデジタル化に向けた県内ICT企業とのマッチングへの支援
- ・ 建設産業における技術力・労働生産性の向上等に向けたICTの活用等の促進
- ・ 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
- ・ 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進
- ・ 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
- ・ デジタルマーケティングを活用した旅行者の動態やニーズの把握
- ・ AIデマンド型タクシーやMa a Sなど二次アクセスの整備による観光客の利便性の向上への支援

③ 行政のデジタル化

デジタル技術の“徹底活用”によるSociety5.0時代にふさわしいデジタル・ガバメントを実現します。

【主な取組】

- ・ 行政手続のオンライン化の推進
- ・ 行政情報のオープンデータ化の推進
- ・ マイナンバーカードの普及と利用の促進
- ・ 校務のICT化による教育の質の向上